



(財)財務会計基準機構会員

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

上場取引所 大証二部
 URL <http://www.jpj-net.co.jp>
 (氏名) 土肥 雄治
 (氏名) 藤井 武
 配当支払開始予定日
 TEL (06)6442-0951
 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,609	3.1	280	9.0	141	43.0	28	-
19年12月期	10,953	-	307	-	247	-	0	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	1 62	-	0.6	1.1	2.6
19年12月期	0 01	0 01	0.0	1.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 -百万円 19年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	13,410	5,112	35.0	263 31
19年12月期	13,861	5,474	36.6	284 47

(参考) 自己資本 20年12月期 4,695百万円 19年12月期 5,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	530	308	184	839
19年12月期	305	736	1,041	842

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	-	2 00	-	2 00	4 00	71	-	1.4
20年12月期	-	0 00	-	2 00	2 00	35	-	0.7
21年12月期(予想)	-	0 00	-	2 00	2 00		71.4	

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,600	10.4	30	-	80	-	40	-	2 24
通期	10,000	5.7	200	28.6	100	29.3	50	-	2 80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

連結子会社（新規）1社（社名 蘇州強力住宅組件有限公司（中国））

（注）詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 18,688,540株 19年12月期 18,688,540株

期末自己株式数 20年12月期 856,927株 19年12月期 865,999株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,833	3.5	140	59.7	64	299.5	22	-
19年12月期	8,117	-	87	-	16	-	59	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	1	26	1	25
19年12月期	3	34		-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	10,448		4,790		45.8	268	63	
19年12月期	10,422		4,866		46.7	273	08	

（参考）自己資本 20年12月期 4,790百万円 19年12月期 4,866百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,600	3.4	0	-	35	-	35	-	1	96
通期	7,600	3.0	120	14.5	50	22.4	0	-	0	00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

平成19年12月期においては、その前年度に決算期の変更を行ったことにより、対象期間が異なりますので、経営成績における対前年同期増減率を表示していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、期前半においては原油・素材価格の高騰等による設備投資及び個人消費の停滞が続き、また、期後半においては米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化により円高・株安が進行し、景気は急激に悪化する事態となりました。さらに製造業における大幅な減産に伴う雇用環境の悪化が社会問題となりました。

当社グループに関連が深い建築市場や自動車・家電市場におきましても、それらの影響を大きく受け、当社グループ製品の需要は低調なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、収益改善のために中国現地法人への生産移管の促進や総人件費の抑制など固定費の削減を実施しました。また、中国におきましては、自動車部品メーカーへの拡販活動の促進や新事業である中国での住宅建築事業のための現地法人の設立を行いました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は 10,609 百万円（前期比 3.1%減）、営業利益は 280 百万円（前期比 9.0%減）、経常利益は中国現地法人における円建て借入金等に係わる為替換算差損の発生などにより 141 百万円（前期比 43.0%減）となり、投資有価証券売却損等の特別損失の発生及び少数株主損益の控除等により 28 百万円の当期純損失（前期は 0.2 百万円の当期純利益）となりました。

(事業の種類別セグメント情報について)

【建築用ファスナー及びツール関連事業】

当事業の主力市場である新設住宅の着工につきましては、個人の住宅購入意欲の減退等により、依然として低い水準で推移しました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじのシェア拡大を目指し、全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築などの原価低減活動を行ってまいりました。そのほか、施工範囲を広げられるように改良した新型ガス式びょう打機や地球環境に配慮した表面処理の商品化を行い、また、高耐食性ねじ等を建築リフォーム市場にも販路を広げる活動も行いました。

しかしながら、業績におきましては市場の悪化を補うことが出来ず、外部売上高は 7,874 百万円（前期比 3.7%減）となり、営業利益は 181 百万円（前期比 6.7%減）となりました。

【自動車・家電等部品関連事業】

自動車業界並びに家電業界では、期後半に発生した米国の金融危機による世界的な経済環境の悪化等により、当事業関連の製品需要も影響を受けました。

このような需要減に対して、日本・中国において新規製品の受注活動を強化するとともに品質向上や原価低減などの活動を行いました。しかしながら、外部売上高は 2,723 百万円（前期比 1.6%減）となり、営業利益は原材料価格高騰の影響も受け 172 百万円（前期比 21.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な経済危機の状態が続き、日本経済も企業業績の低迷、雇用環境の悪化、株式市場の停滞、円高傾向など不安要素は拡大しており、景気の減退感が一段と強まっております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」につきましては、長期的にも市場拡大が望めない中、現場に密着した営業活動を積極的に行い、また、中国現地法人を含めた生産・物流体制の再構築を行い、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。

「自動車・家電等部品関連事業」につきましては、自動車・家電の国内外の生産がさらに減少すると予想されますので、生産・販売体制の見直しなど収益の確保に注力し、また、内需拡大が期待できる中国市場への拡販を進めてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高 10,000 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 50 百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ微減の 839 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは 530 百万円の収入(前期は 305 百万円の支出)となりました。これは減価償却費等の非資金項目の戻し入れや売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは 308 百万円の支出(前期は 736 百万円の支出)となりました。これは主に生産設備の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは 184 百万円の支出(前期は 1,041 百万円の収入)となりました。これは主に社債の償還などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
自己資本比率 (%)	38.5	39.7	39.3	36.6	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	42.0	37.4	23.7	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	24.0	21.1	—	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	2.4	3.2	—	6.3

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

なお、平成 19 年 12 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当は期末配当 2 円となる予定であります。

また、次期の配当は当期と同様に年間 2 円（期末配当 2 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界、建設業界、自動車業界並びに家電業界などの市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで 2,000 社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化などにより、競合他社に対抗してまいります。

製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場において I S O 9001 の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市況価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っております。しかしながら、海外での事業展開であるため、以下に掲げる諸問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・中国における地政学的リスク
- ・中国における法律・税制等の改定
- ・中国における外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかることにより、リスクの軽減に努めてまいります。

依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店及び自動車・家電メーカーであり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は 2,833 百万円で、当社グループ全体の売上高の 26.7%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループは中国現地法人および米国技術提携先等から輸入を行っております。為替変動による影響を軽減するために輸入予定額の一部に対して通貨スワップ取引によるヘッジを行っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金利の変動について

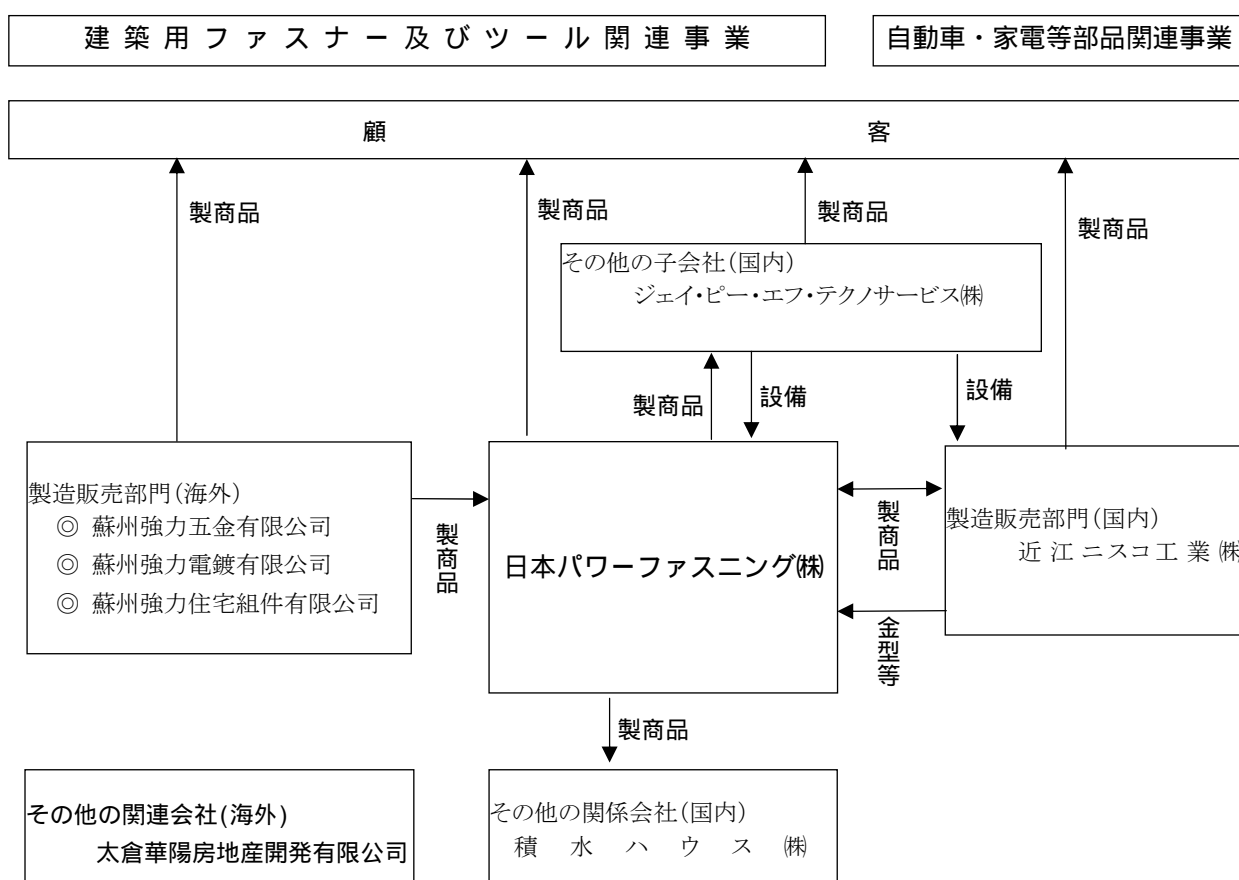
当社グループは、金融機関等からの借入金により資金調達を行っております。金利変動による影響を軽減するために借入金の一部に対して金利スワップ取引等によるヘッジを行っておりますが、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材(ファスナー)や締結工具(ツール)を製造販売する事業であります。
(主要な会社) 当社、蘇州強力五金有限公司
- (2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・・自動車・家電業界をはじめとする組立産業用の締結部品を製造販売する事業であります。
(主要な会社) 近江ニスコ工業(株)

事業の系統図



(注) 印 連結子会社
印 関連会社で持分法適用会社

(重要な変更)

前連結会計年度まで持分法適用会社でありました東海パワーファスニング(株)は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

蘇州強力住宅組件有限公司については、当連結会計年度において当社100%出資子会社として新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

太倉華陽房地產開発有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「伸びやかで豊かな企業人を育む環境づくりを目指し、オリジナリティ溢れる技術をベースに製品を開発し、お客様の信頼を得るとともに、社会の発展に貢献する」ことを企業理念として掲げており、最適設計のファスナーとツールを提供し、住宅、建設土木、自動車・家電などの幅広い分野での組立作業の省力化によるトータルファスニングコストの低減に貢献し、日本最大の総合ファスニングメーカーを目指してまいります。

また、事業活動を通じて地球環境保全、コンプライアンスをはじめとするCSR（企業の社会的責任）を果たしてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「収益構造の変革に向けたグループ経営体制の充実」、「原価低減による価格競争力の強化」、「強固な企業基盤の確立」を中長期的な経営戦略として掲げ、以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

成長路線の確立

省力化工具や環境配慮型商品等の当社グループの強みを活かした新商品を拡大させ、ものづくりの原点に帰り、お客様からの信頼感を向上させることにより新たな成長路線を確立する。

内部管理体制の充実

あらゆる企業活動において優れた品質（仕事の質）を維持向上させ、公正な事業活動や内部統制システムの構築により、内部管理体制の充実を行う。また、当社グループでは平成 21 年度から適用される、いわゆる「SOX法（金融商品取引法）」に対応した財務報告の信頼性確保に向けて万全の体制を整える。

人的資源の活性化

グローバルな視点で物事を捉える能力と旺盛なチャレンジ精神や使命感を身につけた人材を育成する。

地球環境にやさしい事業活動の実践

環境保全活動をグループ全体に展開させ、環境負荷の軽減に努めるとともに、無害・長寿命・リサイクルに対応した環境配慮型商品の拡販に努める。

なお、目標とする経営指標といたしましては「ROA（総資産営業利益率）10%」を目標に掲げ、グループの効率経営の促進に取り組んでまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、営業キャッシュ・フローの安定的確保を目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			846,553		839,061
2. 受取手形及び売掛金	6		2,817,100		2,651,873
3. たな卸資産			2,802,529		2,777,180
4. 繰延税金資産			66,671		76,195
5. その他			495,078		703,335
貸倒引当金			14,007		13,462
流動資産合計			7,013,925	50.6	7,034,184
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3・5	4,055,644		4,008,649	
減価償却累計額		2,169,346	1,886,298	2,281,468	1,727,181
(2) 機械装置及び運搬具		3,413,188		3,372,637	
減価償却累計額		2,009,920	1,403,267	2,142,037	1,230,599
(3) 工具・器具及び備品		699,445		687,398	
減価償却累計額		582,867	116,578	590,397	97,000
(4) 土地	3・4・5		2,080,636		2,054,928
(5) 建設仮勘定			117,731		110,969
有形固定資産合計			5,604,512	40.4	5,220,680
2. 無形固定資産			167,787	1.2	134,047
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2・3		641,472		629,282
(2) 長期貸付金			3,250		2,750
(3) 繰延税金資産			218,970		161,826
(4) その他			249,556		260,246
貸倒引当金			38,065		32,324
投資その他の資産合計			1,075,184	7.8	1,021,780
固定資産合計			6,847,484	49.4	6,376,508
資産合計			13,861,409	100.0	13,410,692

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,856,616		1,889,949	
2. 短期借入金	3	2,589,454		2,537,123	
3. 一年内返済予定長期借入金	3	537,784		1,257,764	
4. 一年内償還予定社債	3	300,000		-	
5. 未払金		338,491		301,173	
6. 未払法人税等		31,066		24,517	
7. 賞与引当金		25,254		22,484	
8. 設備関係支払手形		30,634		73,764	
9. その他		221,713		258,946	
流動負債合計		5,931,015	42.8	6,365,723	47.5
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,973,727		1,469,605	
2. 退職給付引当金		241,444		236,804	
3. 役員退職慰労引当金		48,938		34,108	
4. 再評価に係る繰延税金負債	4	191,276		191,276	
5. その他		322		322	
固定負債合計		2,455,708	17.7	1,932,117	14.4
負債合計		8,386,724	60.5	8,297,840	61.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,550,000	18.4	2,550,000	19.0
2. 資本剰余金		1,893,103	13.6	1,888,916	14.1
3. 利益剰余金		537,550	3.9	462,083	3.4
4. 自己株式		153,205	1.1	148,740	1.1
株主資本合計		4,827,447	34.8	4,752,259	35.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		43,137	0.3	80,524	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		15,273	0.1	11,226	0.1
3. 土地再評価差額金	4	36,463	0.3	36,463	0.3
4. 為替換算調整勘定		233,898	1.7	1,734	0.0
評価・換算差額等合計		242,498	1.8	57,022	0.4
少数株主持分		404,738	2.9	417,614	3.1
純資産合計		5,474,684	39.5	5,112,852	38.1
負債・純資産合計		13,861,409	100.0	13,410,692	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,953,257	100.0	10,609,187	100.0
売上原価	2		8,193,916	74.8	7,982,795	75.2
売上総利益			2,759,340	25.2	2,626,391	24.8
販売費及び一般管理費	1・2		2,451,705	22.4	2,346,382	22.2
営業利益			307,634	2.8	280,009	2.6
営業外収益						
1. 受取利息		1,533			1,387	
2. 受取配当金		10,549			5,730	
3. 作業屑売却収入		29,710			36,093	
4. 持分法による投資利益		6,282			-	
5. 為替差益		14,180			-	
6. 雑収入		10,530	72,788	0.7	19,899	63,110
営業外費用						
1. 支払利息		77,178			83,906	
2. 売上割引		7,189			6,355	
3. 為替差損		-			51,547	
4. 手形売却損		9,769			10,632	
5. 休止固定資産減価償却費		21,602			40,474	
6. 雑損失		16,797	132,538	1.2	8,797	201,714
経常利益			247,884	2.3		141,405
特別利益						
1. 国庫補助金等受入額		-			75,920	
2. 固定資産売却益	3	17,311	17,311	0.2	-	75,920
特別損失						
1. 固定資産圧縮損	4	-			75,920	
2. たな卸資産処分損		-			13,872	
3. 投資有価証券売却損		-			13,188	
4. 減損損失	5	31,693			5,191	
5. 固定資産除却損	6	22,688			-	
6. クレーム処理費		8,305			-	
7. その他の特別損失	7	18,635	81,323	0.8	5,421	113,594
税金等調整前当期純利益			183,872	1.7		103,731
法人税、住民税及び事業税		122,434			49,063	
法人税等調整額		769	121,665	1.1	36,342	85,406
少数株主利益(控除)			61,974	0.6		47,213
当期純利益(損失)			232	0.0		28,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,550,000	1,897,743	644,455	136,535	4,955,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	107,138	-	107,138
当期純利益	-	-	232	-	232
自己株式の取得	-	-	-	33,952	33,952
自己株式の処分	-	4,639	-	17,281	12,642
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	4,639	106,905	16,670	128,215
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,893,103	537,550	153,205	4,827,447

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	38,025	31,858	36,463	204,027	310,375	346,056	5,612,095
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	107,138
当期純利益	-	-	-	-	-	-	232
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	33,952
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	12,642
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	81,162	16,585	-	29,870	67,877	58,681	9,195
連結会計年度中の変動額合計	81,162	16,585	-	29,870	67,877	58,681	137,410
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	233,898	242,498	404,738	5,474,684

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,893,103	537,550	153,205	4,827,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	35,645	-	35,645
当期純損失	-	-	28,888	-	28,888
自己株式の取得	-	-	-	11,718	11,718
自己株式の処分	-	4,186	-	16,183	11,997
持分法適用会社の減少に伴う減少額	-	-	10,933	-	10,933
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	4,186	75,466	4,465	75,188
平成20年12月31日 残高	2,550,000	1,888,916	462,083	148,740	4,752,259

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	233,898	242,498	404,738	5,474,684
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	35,645
当期純損失	-	-	-	-	-	-	28,888
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	11,718
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	11,997
持分法適用会社の減少に伴う減少額	-	-	-	-	-	-	10,933
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	37,387	26,499	-	235,632	299,520	12,876	286,644
連結会計年度中の変動額合計	37,387	26,499	-	235,632	299,520	12,876	361,832
平成20年12月31日 残高	80,524	11,226	36,463	1,734	57,022	417,614	5,112,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		183,872	103,731
減価償却費		403,320	438,805
のれん償却額		85,128	8,853
減損損失		31,693	5,191
貸倒引当金の増減額(減少)		10,246	4,485
退職給付引当金の減少額		23,921	4,639
特別退職金		6,288	-
役員退職慰労引当金の増減額 (減少)		9,755	14,829
受取利息及び受取配当金		12,083	7,117
支払利息		77,178	83,906
為替差損益(差益)		16,258	115,102
持分法による投資利益		6,282	-
投資有価証券売却益		-	195
投資有価証券売却損		-	13,235
投資有価証券評価損		-	2,278
会員権評価損		900	1,777
固定資産売却益		17,477	0
固定資産売却損		192	-
固定資産除却損		28,148	3,167
たな卸資産処分損		-	13,872
売上債権の増減額(増加)		263,837	114,496
たな卸資産の増加額		134,323	92,069
未収入金の増加額		5,667	219,122
仕入債務の増減額(減少)		383,883	63,232
未払消費税等の増減額(減少)		26,544	34,333
その他		41,676	34,637
小計		11,880	694,161
利息及び配当金の受取額		13,165	7,121
利息の支払額		77,215	80,008
確定拠出年金制度移行に伴う支払額		85,198	32,825
特別退職金の支払額		6,288	-
法人税等の支払額		138,450	57,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,868	530,782

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金への預入れによる支出		8,000	2,000
定期預金の解約による収入		23,000	6,000
投資有価証券の取得による支出		-	54,364
投資有価証券の売却による収入		-	32,158
有形固定資産の取得による支出		808,571	323,877
有形固定資産の売却による収入		64,595	9,494
無形固定資産の取得による支出		1,100	774
国庫補助金等による収入		-	23,960
貸付金の回収による収入		500	500
差入保証金の差入れによる支出		1,192	2,457
差入保証金の解約による収入		776	1,214
会員権の売却による収入		-	4,438
会員権の取得による支出		-	8,000
長期前払費用の増加による支出		8,177	-
その他		1,565	5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		736,602	308,400
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金を増減額(減少)		958,000	57,000
長期借入れによる収入		750,000	850,000
長期借入金の返済による支出		530,019	634,142
社債の償還による支出		-	300,000
ストックオプションの権利行使による収入		12,642	11,997
自己株式の取得による支出		33,952	11,718
配当金の支払額		107,138	35,645
少数株主への配当金の支払額		7,700	7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,041,832	184,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		577	41,664
現金及び現金同等物の減少額		61	3,491
現金及び現金同等物の期首残高		842,614	842,553
現金及び現金同等物の期末残高	1	842,553	839,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数..... 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>近江ニスコ工業(株)</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)</p> <p>蘇州強力五金有限公司</p> <p>蘇州強力電鍍有限公司</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありましたジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)は、平成19年1月1日を期日として当社に吸収合併され、解散いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数..... 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>近江ニスコ工業(株)</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)</p> <p>蘇州強力五金有限公司</p> <p>蘇州強力電鍍有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司については、当連結会計年度において当社100%出資子会社として新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数... 1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>東海パワーファスニング(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数... 1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>太倉華陽房地產開発有限公司</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありました東海パワーファスニング(株)は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>太倉華陽房地產開発有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>近江ニスコ工業(株)の決算日は3月31日でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ.平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ.平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ.平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ.平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>同左</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,789千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社である近江ニスコ工業(株)は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社である近江ニスコ工業(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金 ヘッジ方針</p> <p>取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生年度より5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(連結損益計算書)	
<p>「休止固定資産減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は176千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 受取手形割引高 - 千円	1. 受取手形割引高 - 千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 65,268千円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 50,364千円
3. 担保に供している資産 建物及び構築物 953,214千円 土地 1,912,314 投資有価証券 227,626 合計 3,093,154 上記に対する債務 短期借入金 276,685千円 一年内返済予定長期借入金 255,418 社債発行に対する銀行保証 300,000 長期借入金 1,740,053 合計 2,572,156	3. 担保に供している資産 建物及び構築物 963,838千円 土地 1,308,462 投資有価証券 213,192 合計 2,485,493 上記に対する債務 短期借入金 341,310千円 一年内返済予定長期借入金 802,456 長期借入金 982,809 合計 2,126,575
4. 土地の再評価 平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を423,218千円下回っております。	4. 土地の再評価 平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を427,212千円下回っております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 .	5 . 圧縮記帳 各科目に含まれている国庫補助金等による圧縮記帳の控除額は次のとおりであります。 建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240千円
6 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 137,152千円	6 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 140,767千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 819,158千円 賞与引当金繰入額 14,182 荷具・運賃 300,192 賃借料 176,118 減価償却費 34,609 退職給付費用 62,969 役員退職慰労引当金繰入額 9,755	1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 788,939千円 賞与引当金繰入額 11,737 荷具・運賃 300,211 賃借料 178,793 減価償却費 53,493 退職給付費用 51,498 役員退職慰労引当金繰入額 9,566
2 . 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、171,530千円であります。	2 . 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、158,468千円であります。
3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,311千円	3 .
4 .	4 . 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 (生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,854千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">滋賀県野洲市</td> <td rowspan="2">遊休 (生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,724千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,940千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城県筑西市</td> <td rowspan="2">遊休 (生産設備)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,606千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>土地においては遊休状態であり、地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,644千円	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	10,854千円	滋賀県野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	6,724千円	建設仮勘定	3,940千円	茨城県筑西市	遊休 (生産設備)	建物及び構築物	2,606千円	機械装置及び運搬具	5,923千円	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県豊岡市</td> <td>遊休 (生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,467千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊能郡</td> <td>遊休 (倉庫)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,046千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城県筑西市</td> <td rowspan="2">遊休 (生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>930千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県野洲市</td> <td>遊休 (生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	1,088千円	遊休 (旧保養所)	土地	1,467千円	大阪府豊能郡	遊休 (倉庫)	建物及び構築物	1,046千円	茨城県筑西市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	930千円	工具・器具及び備品	31千円	滋賀県野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	627千円
場所	用途	種類	減損損失																																														
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,644千円																																														
	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	10,854千円																																														
滋賀県野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	6,724千円																																														
		建設仮勘定	3,940千円																																														
茨城県筑西市	遊休 (生産設備)	建物及び構築物	2,606千円																																														
		機械装置及び運搬具	5,923千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																														
兵庫県豊岡市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	1,088千円																																														
	遊休 (旧保養所)	土地	1,467千円																																														
大阪府豊能郡	遊休 (倉庫)	建物及び構築物	1,046千円																																														
茨城県筑西市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	930千円																																														
		工具・器具及び備品	31千円																																														
滋賀県野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	627千円																																														
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,934千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">6,331</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,934千円	機械装置及び運搬具	8,511	工具・器具及び備品	911	固定資産廃棄費用	6,331	<p>6.</p>																																								
建物及び構築物	6,934千円																																																
機械装置及び運搬具	8,511																																																
工具・器具及び備品	911																																																
固定資産廃棄費用	6,331																																																
<p>7. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>訴訟関連費用</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">6,288</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	訴訟関連費用	6,802千円	特別退職金	6,288	貸倒引当金繰入額	4,645	会員権評価損	900	<p>7. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	2,278千円	会員権評価損	1,777	貸倒引当金繰入額	1,366																																		
訴訟関連費用	6,802千円																																																
特別退職金	6,288																																																
貸倒引当金繰入額	4,645																																																
会員権評価損	900																																																
投資有価証券評価損	2,278千円																																																
会員権評価損	1,777																																																
貸倒引当金繰入額	1,366																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	824	139	98	865
合計	824	139	98	865

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、130千株の取締役会決議による自己株式取得と9千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,456	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	35,681	2	平成19年6月30日	平成19年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	35,645	利益剰余金	2	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	865	83	93	856
合計	865	83	93	856

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、70千株の取締役会決議による自己株式取得と13千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93千株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	35,645	2	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,663	利益剰余金	2	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 846,553千円	現金及び預金勘定 839,061千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 -
現金及び現金同等物 842,553	現金及び現金同等物 839,061

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,173,751	2,767,628	10,941,380	11,876	10,953,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,980	141,529	244,510	(244,510)	-
計	8,276,731	2,909,158	11,185,890	(232,633)	10,953,257
営業費用	8,082,223	2,689,319	10,771,543	(125,920)	10,645,622
営業利益	194,508	219,838	414,347	(106,712)	307,634
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,612,327	2,656,611	12,268,938	1,592,470	13,861,409
減価償却費	417,777	47,991	465,768	10,553	476,321
資本的支出	374,258	364,084	738,342	(981)	737,361

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機
- (2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,722千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,569,909千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の方法の変更

従来、顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、「住宅建材関連事業」、「汎用建材関連事業」、「自動車・家電等部品関連事業」に区分しておりましたが、お客様サービスや経営効率の向上のため、事業戦略の統一を行い、損益管理も一本化したことに伴い、当連結会計年度から「住宅建材関連事業」と「汎用建材関連事業」をひとつのセグメントにまとめ「建築用ファスナー及びツール関連事業」といたしました。

以上により、当社グループのセグメントの事業区分は「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,777,664	1,887,571	8,665,235	8,254	8,673,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,640	58,803	159,444	(159,444)	-
計	6,878,304	1,946,375	8,824,680	(151,189)	8,673,490
営業費用	6,540,743	1,776,609	8,317,352	(138,864)	8,178,488
営業利益	337,561	169,765	507,327	(12,325)	495,001
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,004,955	1,972,323	11,977,279	1,427,532	13,404,811
減価償却費	269,028	22,179	291,207	30,127	321,335
資本的支出	434,291	152,108	586,399	(123,099)	463,299

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,874,108	2,723,538	10,597,647	11,540	10,609,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,665	156,594	228,259	(228,259)	-
計	7,945,773	2,880,132	10,825,906	(216,718)	10,609,187
営業費用	7,764,214	2,707,637	10,471,851	(142,673)	10,329,178
営業利益	181,559	172,494	354,054	(74,045)	280,009
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,373,228	2,699,820	12,073,049	1,337,642	13,410,692
減価償却費	358,304	78,229	436,533	2,271	438,805
資本的支出	266,083	79,452	345,535	700	346,235

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機
- (2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,892千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,459,747千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、建築用ファスナー及びツール関連事業の営業利益は11,789千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,586,157	355,223	10,941,380	11,876	10,953,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130	1,447,885	1,450,015	(1,450,015)	-
計	10,588,287	1,803,108	12,391,395	(1,438,138)	10,953,257
営業費用	10,198,985	1,772,625	11,971,611	(1,325,989)	10,645,622
営業利益	389,301	30,482	419,783	(112,148)	307,634
資産	10,112,578	2,417,057	12,529,635	1,331,773	13,861,409

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,722千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,569,909千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,191,076	406,570	10,597,647	11,540	10,609,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,531,746	1,531,746	(1,531,746)	-
計	10,191,076	1,938,317	12,129,393	(1,520,206)	10,609,187
営業費用	9,847,324	1,913,804	11,761,129	(1,431,951)	10,329,178
営業利益	343,751	24,512	368,264	(88,254)	280,009
資産	9,903,871	2,471,849	12,375,720	1,034,971	13,410,692

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,892千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,459,747千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本での営業利益は11,789千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	284円47銭	1株当たり純資産額	263円31銭
1株当たり当期純利益	0円01銭	1株当たり当期純損失	1円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円01銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,474,684	5,112,852
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	404,738	417,614
(うち少数株主持分)	(404,738)	(417,614)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,069,946	4,695,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,822,541	17,831,613

2. 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(千円)	232	28,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (千円)	232	28,888
期中平均株式数(株)	17,811,196	17,797,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	263,802	-
(うち新株予約権方式によるストックオ プション)	(263,802)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		278,133		262,826	
2. 受取手形		1,141,541		1,057,463	
3. 売掛金		1,031,187		987,506	
4. 商品		405,705		409,485	
5. 製品		952,213		986,814	
6. 原材料		153,172		172,416	
7. 仕掛品		234,329		203,136	
8. 貯蔵品		125,165		103,424	
9. 前払費用		41,509		41,539	
10. 繰延税金資産		48,290		58,968	
11. 未収入金		343,738		379,544	
12. その他		43,056		62,087	
貸倒引当金		8,198		7,876	
流動資産合計		4,789,845	46.0	4,717,336	45.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
イ. 建物		2,536,802		2,536,843	
減価償却累計額		1,577,267	959,535	1,638,554	898,289
ロ. 構築物		388,193		389,589	
減価償却累計額		303,028	85,165	315,100	74,489
ハ. 機械及び装置		1,663,935		1,787,774	
減価償却累計額		1,167,962	495,972	1,289,736	498,037
ニ. 車両運搬具		3,017		3,017	
減価償却累計額		2,865	152	2,894	123
ホ. 工具・器具及び備品		571,567		579,308	
減価償却累計額		497,389	74,177	517,785	61,522
ヘ. 土地			1,733,576		1,732,109
ト. 建設仮勘定			65,191		46,430
有形固定資産合計		3,413,772	32.8	3,311,002	31.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		4,440		3,916	
(2) のれん		3,315		-	
(3) 意匠権		2,148		1,722	
(4) その他		14,672		13,544	
無形固定資産合計		24,575	0.2	19,183	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		511,230		529,884	
(2) 関係会社株式		1,356,475		1,615,726	
(3) 出資金		20		20	
(4) 長期貸付金		3,250		2,750	
(5) 長期前払費用		41,334		31,814	
(6) 差入保証金		44,380		44,984	
(7) 会員権		104,813		110,850	
(8) 繰延税金資産		128,931		86,322	
(9) その他		34,936		4,003	
貸倒引当金		31,089		25,349	
投資その他の資産合計		2,194,282	21.0	2,401,005	23.0
固定資産合計		5,632,630	54.0	5,731,191	54.9
資産合計		10,422,475	100.0	10,448,528	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		744,703		723,197	
2. 買掛金		600,569		682,607	
3. 短期借入金		1,350,000		1,350,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		430,080		1,140,040	
5. 一年内償還予定社債		300,000		-	
6. 未払金		246,347		255,344	
7. 未払費用		14,935		13,776	
8. 未払法人税等		21,211		23,333	
9. 預り金		60,433		60,260	
10. 前受収益		111		111	
11. 設備関係支払手形		27,962		58,296	
12. その他		24,486		56,490	
流動負債合計		3,820,842	36.7	4,363,458	41.8
固定負債					
1. 長期借入金		1,301,654		866,644	
2. 退職給付引当金		241,444		236,804	
3. 預り保証金		322		322	
4. 再評価に係る繰延税金負債		191,276		191,276	
固定負債合計		1,734,697	16.6	1,295,047	12.4
負債合計		5,555,539	53.3	5,658,506	54.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,550,000	24.5	2,550,000	24.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,251,111			1,251,111	
(2) その他資本剰余金		641,992			637,805	
資本剰余金合計			1,893,103	18.2	1,888,916	18.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		264,584			264,584	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		228,217			23,566	
繰越利益剰余金		75,636			266,982	
利益剰余金合計			568,438	5.4	555,133	5.3
4. 自己株式			153,205	1.5	148,740	1.4
株主資本合計			4,858,336	46.6	4,845,309	46.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			43,137	0.4	80,524	0.8
2. 繰延ヘッジ損益			15,273	0.1	11,226	0.1
3. 土地再評価差額金			36,463	0.4	36,463	0.3
評価・換算差額等合計			8,600	0.1	55,287	0.6
純資産合計			4,866,936	46.7	4,790,021	45.8
負債・純資産合計			10,422,475	100.0	10,448,528	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		6,582,622			6,604,975		
2. 商品売上高		1,493,764			1,207,368		
3. その他売上高		41,341	8,117,728	100.0	20,833	7,833,177	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		557,834			1,357,919		
2. 合併による製品・商品受入高		680,020			-		
3. 当期製品製造原価		3,348,596			3,006,947		
4. 当期製品購入高		1,817,529			2,040,079		
5. 当期商品仕入高		987,613			834,518		
合計		7,391,595			7,239,465		
6. 製品・商品期末たな卸高		1,357,919			1,396,299		
7. 製品・商品他勘定振替高		-			14,987		
差引		6,033,676			5,828,178		
8. その他売上原価		32,096	6,065,773	74.7	20,896	5,849,074	74.7
売上総利益			2,051,955	25.3		1,984,102	25.3
販売費及び一般管理費			1,964,061	24.2		1,843,728	23.5
営業利益			87,894	1.1		140,374	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,367			862		
2. 受取配当金		17,649			11,730		
3. 為替差益		-			12,222		
4. 貸倒引当金戻入額		-			4,864		
5. 仕入割引		3,678			-		
6. 雑収入		4,309	27,004	0.3	9,405	39,085	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		43,368			47,469		
2. 社債利息		5,483			4,123		
3. 手形売却損		9,354			10,449		
4. 休止固定資産減価償却費		21,602			40,474		
5. 雑損失		18,969	98,778	1.2	12,547	115,064	1.5
経常利益			16,120	0.2		64,395	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		16,339	
2. 固定資産売却益		17,311		-	
3. 抱合せ株式消滅差益		3,275	20,587	-	16,339
特別損失					
1. たな卸資産処分損		-		13,872	
2. 減損損失		27,753		5,191	
3. 投資有価証券評価損		-		2,278	
4. 貸倒引当金繰入額		1,250		1,366	
5. 会員権評価損		900		163	
6. 固定資産除却損		20,863		-	
7. クレーム処理費		8,305		-	
8. 訴訟関連費用		6,802		-	
9. 特別退職金		6,288	72,163	-	22,871
税引前当期純利益(損失)			35,456		57,863
法人税、住民税及び事業税		14,851		14,870	
法人税等調整額		9,230	24,081	20,653	35,523
当期純利益(損失)			59,538		22,339

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	646,632	1,897,743	264,584	230,080	240,449	735,114	136,535	5,046,322
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	107,138	107,138	-	107,138
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	1,863	1,863	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	59,538	59,538	-	59,538
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	33,952	33,952
自己株式の処分	-	-	4,639	4,639	-	-	-	-	17,281	12,642
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	4,639	4,639	-	1,863	164,812	166,676	16,670	187,986
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	641,992	1,893,103	264,584	228,217	75,636	568,438	153,205	4,858,336

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高	38,025	31,858	36,463	106,347	5,152,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	107,138
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	59,538
自己株式の取得	-	-	-	-	33,952
自己株式の処分	-	-	-	-	12,642
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	81,162	16,585	-	97,747	97,747
事業年度中の変動額合計	81,162	16,585	-	97,747	285,733
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	8,600	4,866,936

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	641,992	1,893,103	264,584	228,217	75,636	568,438	153,205	4,858,336
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	35,645	35,645	-	35,645
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	204,651	204,651	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	22,339	22,339	-	22,339
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	11,718	11,718
自己株式の処分	-	-	4,186	4,186	-	-	-	-	16,183	11,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	4,186	4,186	-	204,651	191,346	13,305	4,465	13,026
平成20年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	637,805	1,888,916	264,584	23,566	266,982	555,133	148,740	4,845,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	8,600	4,866,936
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	35,645
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	22,339
自己株式の取得	-	-	-	-	11,718
自己株式の処分	-	-	-	-	11,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	37,387	26,499	-	63,887	63,887
事業年度中の変動額合計	37,387	26,499	-	63,887	76,914
平成20年12月31日 残高	80,524	11,226	36,463	55,287	4,790,021

6. 役員の異動

該当事項はありません。